

胃がん検診としての 上部消化管(胃)内視鏡検査



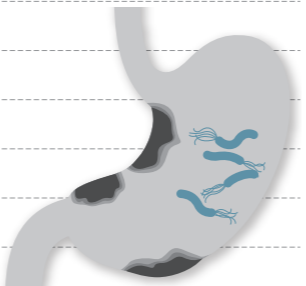
一般財団法人 北陸予防医学協会 とやま健診プラザセンター長 丸岡 秀範

最近になって、胃がん検診における上部消化管(胃)内視鏡検査の役割が大きくなってきています。一つは胃がんの対策型検診として推奨されるようになったという点です。臨床の場ではかなり前から胃内視鏡検査が胃X線検査に代わるルーティン検査となっていました。検診効果の根拠が不十分とのことで、任意型検診で施行されていても、対策型検診には推奨されていませんでした。2014年に日韓の症例対照研究で胃内視鏡検診の胃がん死亡率減少効果が確認されたことから、「有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン2014年度版」で、胃X線検診と共に対策型検診・任意型検診として推奨され、積極的に施行されるようになってきました。ちなみに胃がんの対策型検診の対象年齢は、胃がん罹患率・死亡率の推移と利益・不利益のバランスの観点から、50歳以上が望ましいとされています。

二つめはヘリコバクター・ピロリ菌との関係です。近年、ピロリ菌の胃への持続感染によって起こる萎縮性胃炎、腸上皮化生、鳥肌胃炎が胃がんの発症と密接な関係があることが明らかとなりました。胃内視鏡検査ではピロリ菌感染の有無や萎縮粘膜の範囲を判定することができます。2013年2月から胃内視鏡検査でピロリ菌感染性胃炎と診断され、存在診断(血液・尿中抗体検査、尿素呼気試験、便中抗原検査)でピロリ菌感染が確認された方に保険診療で治療(除菌療法)をすることが可能となり、ピロリ菌を除菌することで、胃がん罹患率・死亡率が減少すると期待されています。また胃内視鏡検査で確認された萎縮粘膜の範囲や腸上皮化生の程度は将来的な胃がん発症リスクを層別化し、その後の適切なフォローアップ期間の目安にもなります。

過去に経口内視鏡検査で嘔吐反射が強く、つらい思いをされた方は、経鼻内視鏡検査を受けられるとよいでしょう。経鼻内視鏡は経口内視鏡より細く、挿入経路で舌根を圧迫することがないため、嘔吐反射が少ないという利点があります。当協会のとやま健診プラザでは2018年7月の開設以来、経鼻内視鏡検査を積極的に導入しており、上記のような方でも検査が受けやすくなっています。

一方で、経鼻内視鏡は細径であるということが制限となり、経口内視鏡に比べて、光源量が少なく画面が暗い、ビデオカメラの画素数が少ない、送水、吸引孔が小さく、レンズが曇りやすいなど、画質の低下に関連する欠点や操作性(アングルに制限があり、生検が難しい部位が存在する)にやや問題があるため、検査(観察)時間が長くなるという傾向があります。最近のものは光源量が多くなり、ハイビジョン化や画素数を増やすなどの画質、操作性の進歩がみられてはいますが、現状ではまだ上記の利点、欠点を考え合わせて、検査方法を選択していただく必要があるかと考えます。



年頭のご挨拶



一般財団法人 北陸予防医学協会
理事長 永田 義邦

皆様方には幸多き新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。昨年は日本の象徴、令和天皇陛下の即位儀式が盛大かつ厳かに執り行われました。慶賀の極みでございます。

また、旧年中は、当協会にひとかたならぬご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、日本は働き方改革を推進するなかにあつて、企業が従業員の健康に配慮することは経営面に大きな成果が期待できるということから、社員の健康問題は避けて通れない経営課題であります。

経済産業省が推進する健康経営の概念はアメリカのロバート・ローゼンが提唱した「健康な従業員こそが収益性の高い会社をつくる」という思想に基づき、健康に関する費用をコストではなく投資ととらえることにあります。近年、この考え方による健康経営に取り組み企業の裾野が広がっています。

しかし、企業の定期健康診断では血圧や肝機能、血糖検査などで、何らかの所見があった社員は全受診者の半数を超え、年々微増が続いています。いくら制度が整備されても、実効性と成果が伴わなければ所詮、「絵に描いた餅」と言えます。健康経営の掛け声とは裏腹に、社員の日頃の健康管理意識はあまり高まっていないのが実情です。

そうしたなかで最近注目されているのが「セルフメディケーション」という考え方の広まりです。

自分の健康に関心を持ち病気の知識を活用する能力を

高めれば、いつもの病状とは違う体の変化に気づき、重い病気を見逃さないことにつながります。専門家の助言を得ながら、健康管理だけではなく病気の予防や対処を行うことが必要です。また、今は病気ではなくても、将来的なリスクを統合して考えていくことも大切であります。

このセルフメディケーションの意識づけは企業が働き方改革を推進するなかで、健康づくりをする環境を整え意識改革につながる取り組みを行い、社員一人ひとりの生活習慣の行動変容を促すことがカギを握っています。

それには、定期的な健康診断に加えて、がん、脳・心臓循環器系疾患の早期発見につながる人間ドックを受診することや、体調不良が続く場合には医療機関を受診することが大前提です。

当協会はこのような多種多様な疾病・健康診断ニーズに対応する体制として、巡回健康診断に加えて、人間ドック・クリニック・角川介護予防センターなどの施設を充実し、医師や保健師、管理栄養士、メンタルサポート担当者など専門スタッフの皆様が健康をサポートしております。

皆様には、働き方改革と健康経営によってより人生を豊かに生きる新しい価値観の創造を目指していただきたいと思います。願っており、富山県が目指す「健康寿命日本一」の実現に向けて、当協会も使命感をもって一緒に取り組んでまいります。

皆様のますますのご健勝ご多幸を祈念いたしまして新年のご挨拶いたします。



永田理事長が「令和元年秋の叙勲」を受章しました!

当協会理事長 永田義邦が、令和元年秋の叙勲で旭日双光章を、受章いたしました。
 当協会理事長等を務める傍ら、高岡商工会議所の副会頭として地域の産業や観光、文化の振興に尽力しました。とりわけ高岡商工会議所創立120周年記念事業の企画や近隣の商工会議所との広域連携また、経済産業省の主唱する「健康経営」の啓発に情熱を注ぎました。
 令和元年12月12日(木)に令和元年秋の叙勲伝達式に出席、皇居において天皇陛下の拝謁を賜りました。

禁煙にチャレンジしませんか

新型タバコは加熱式で煙が出ないから禁煙したことになるでしょ?

これは間違いです。
 加熱式タバコは「臭いがすくない」「煙が出ない」と2016年にテレビ番組で紹介され話題を呼びました。「IQOS(アイコス)」「glo(グロー)」はタバコの葉などを燃えない温度で加熱し抽出されたタバコ成分を吸います。れっきとしたタバコです。2016年に加熱式タバコのシェアが急増し、Google検索数もこの年から急増しました。
 タバコをやめにくくしているのは、ニコチン依存に陥っているからです。加熱式タバコはニコチン吸入装置です。
 毎日1箱500円のタバコを50年間吸い続ければ913万円。913万円を煙にするのか…選ぶのはあなた自身です。
 自力で禁煙できる方は20人に1人ほどですが、最も容易にやめられるのは禁煙外来に通うことです。一定の条件を満たせば健康保険を用いて禁煙外来での禁煙治療を受けることが可能です。これから一緒に2020東京オリンピックに併せて禁煙を目指しませんか。

千代田循環器内科クリニック
 日本禁煙学会 禁煙サポーター
 看護師 石田 恵



宮崎 光宏
 (業務涉外課)

他の健診機関にて勤務後、ご縁があって令和元年4月より勤務させていただいております。まだまだ不慣れなことがあり、ご迷惑をおかけすることも多いと思いますが、お客様との「一期一会」を大切に、親切・丁寧に健診プランをご提案できればと思っております。
 今後共、精一杯頑張りますので、これからもよろしくお願いたします。



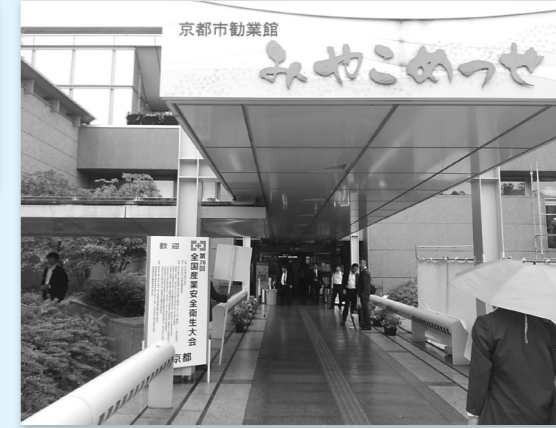
毛利 泰人
 (業務涉外課)

業務涉外課の毛利と申します。
 昨年、運悪く病気にかかってしまい、ひと月の入院生活を送りましたが、健康であることのありがたさと大切さを再認識できる経験となりました。
 事業所の担当者様と健康診断に関わる窓口の部署に所属しているため、事業所様それぞれに適したより良い健康診断のご提案をできるように日々勉強したいと思っております。

広報紙に関するご意見・ご要望等は、ヘルスケア部 保井までご連絡ください。
 TEL 076(436)1281 FAX 076(436)1240

第78回 全国産業安全衛生大会

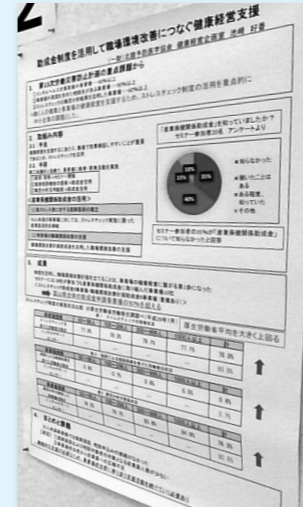
10月23日～25日まで、京都市内で第78回全国産業安全衛生大会が開催されました。
 第一日目ポスターセッションに参加し発表いたしましたので、その模様を報告します。



健康経営企画室 産業カウンセラー 久郷 沙耶香

健康経営企画室では、健康経営を支援するにあたり、数値で効果検証が容易であるストレスチェックを活用しました。さらに産業保健関係助成金(ストレスチェック実施促進等)の活用を促し、職場環境の改善に着手する事業場を増やすことにしました。

取り組み内容は①商工会議所と協働して事業場で教育・啓発を目的としたセミナー開催②助成金制度を活用して医師面接相談を実施③ストレスチェックの集団分析を活用し、職場環境改善を支援する、の3点です。これらの取り組みを富山県内企業へ広報しました。①の取り組みでは、セミナー参加企業28社のうち10社が助成金活用に取り組みました。②では、ストレスチェック実施促進助成金活用に取り組み企業は、8社(事業場)、③では、職場環境改善の取り組みは、6社(事業場)でした。この結果は、富山県全体の助成金申請事業場の90%を超える数値となりました。ストレスチェック受検労働者の割合も当会では93.0%、厚生労働省平均78%を大きく超える成果となりました。



しかし、助成金活用で医師面接の機会が容易になった企業からの面接申し出実績は、なして終わっています。これは、事業場の担当者から職員への広報不足が考えられます。より継続的の支援が必要であること、事業場担当者に寄り添う支援活動の必要性を強く感じました。

発表会場での質問の一つにストレスチェック事後のカウンセリング対応についての質問があり、ストレスチェックの短期サポートについて説明し、契約企業には産業医につなぐ事前カウンセリングとして利用していただいていることを紹介しました。

今回、全国産業安全衛生大会に出席し発表したことで、企業の先駆的取り組みや工夫、直面する課題を知る良き学びとなりました。日常業務の中においても企業担当者様から相談を受けることが多く、今回得た情報や知識を一層活かしていきたいと思っております。

全国THP推進協議会から

北陸予防医学協会 常務理事 仙石 豊

富山県THP推進協議会を代表して、中災防が主催する全国THP推進協議会会議に出席しました。今回の協議会では、令和元年度のTHP表彰(富山県では優良賞にシロウマサイエンス株式会社が受賞)の報告や全国協議会の状況、また、THP指針見直しの検討状況についての説明と、関連して意見交換などが行われました。

現在、厚生労働省では、第13次労働災害防止計画に明記された「THP指針の見直し」に沿って、有識者による検討委員会を中心となり議論が進められています。

事業場のTHPと、経済産業省が進める「健康経営」との整合性がはかられ、企業と保険者のコラボヘルスや自治体が行う地域職域連携の事例、また、中小事業場が取り組みやすいような工夫等を示すことが検討されているとのことでした。

県内の中小事業場が取り組んでいる、協会けんぽの健康企業宣言や特定保健指導等の普及啓発や富山県の生活習慣病対策について、説明をさせていただきました。

他にメンタルヘルス・健康づくり分科会に参加しましたが、「健康経営」をキーワードに使った発表も増えてきていて浸透してきているように感じました。

第79回大会は2020年10月7日～9日札幌となります。